

(様式2)

提案概要 (A4・2枚)

1	プロジェクト名					
2	建設地 (地名地番)	所在地: _____ <input type="checkbox"/> 取得済 (<input type="checkbox"/> 所有地・ <input type="checkbox"/> 借地) <input type="checkbox"/> 取得予定 (<input type="checkbox"/> 所有地・ <input type="checkbox"/> 借地) 取得年月日: ●●年●月●日 取得元: <input type="checkbox"/> 国有地・ <input type="checkbox"/> 公有地・ <input type="checkbox"/> 民間				
3	応募者 ^{注1} (=建築主) (=補助を受ける者)	会社名				
		代表者名				
		郵便番号	〒	—		
		住所				
		電話番号				
4	設計者・施工者・ 技術検証者	設計者				
		施工者				
		技術検証者				
5	代理人 ^{注2} (担当者) <small>※2者、必ず記載してください</small>	番号	1 (主担当)	2 (副担当)		
		会社・所属				
		氏名				
		郵便番号	〒	—	〒	—
		住所				
		電話番号				
		FAX				
e-mail						
6	応募者に関する 確認事項	・過去3カ年内に住宅局所管事業補助金において、交付決定の取消に相当する理由で補助金の返還を求められたこと (<input type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無) ・暴力団又は暴力団員であること、ないしは、暴力団又は暴力団員と不適切な関係にあること (<input type="checkbox"/> 該当有 <input type="checkbox"/> 該当無)				
7 事業スケジュール						
	年度別	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	月別	4 7 10 1 3	4 7 10 1 3	4 7 10 1 3	4 7 10 1 3	4 7 10 1 3
	基本設計					
	実施設計	⇔				
	建築確認					
	着工					
	建方工事					
	内外装工事					
	竣工					
	開設許可 (該当の場合)					
※ それぞれについて矢印等で期間を示すとともに、着手予定・完了予定の月日を記載してください。 ※ 建設工事費のみの申請であっても、プロジェクト全体や各種設計等のスケジュールを記載してください。						
8	補助申請額	優良木造建築物等整備推進事業 (普及枠)	_____千円 (上限 200,000千円)			
		優良木造建築物等整備推進事業 (先導枠)	_____千円 (上限 300,000千円)			
9	他の補助金の併用の有無	<input type="checkbox"/> 無 ・ <input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 交付決定済・ <input type="checkbox"/> 申請中又は申請予定) 「有」を選択した場合 補助金の名称: _____ 金額: _____円 事業主体名: _____				
10	建築物の用途・ 規模・階数 ^{注3}	建築基準法上の用途 (複数用途や児童福祉施設等、その他等の扱いは具体的な名称を記入) ()				
		敷地面積: _____m ²				
		建築面積: _____m ²				
		延べ面積: _____m ²				
		うち補助対象部分の面積: _____m ²				
		階数: 地上 _____階、地下 _____階 うち補助対象部分: _____～_____階 軒高: _____m、高さ: _____m				
11	建築物の構造	木造 : <input type="checkbox"/> 軸組工法 <input type="checkbox"/> 枠組壁工法 <input type="checkbox"/> CLT [®] 工法 <input type="checkbox"/> その他工法 ()				
		その他: <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他 ()				
12	構造計算ルート	<input type="checkbox"/> 許容応力度計算 (ルート1) <input type="checkbox"/> 許容応力度等計算 (ルート2) <input type="checkbox"/> 保有水平耐力計算 (ルート3) <input type="checkbox"/> 限界耐力計算 (ルート4) <input type="checkbox"/> 時刻歴応答解析				
13	構造計算ソフト					
14	建築物の耐火性能等	(建設地の地域区分)				
		<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 22条区域 <input type="checkbox"/> その他地域 <input type="checkbox"/> 地域区分・ <input type="checkbox"/> 建物用途・ <input type="checkbox"/> 規模等により必要となる建築物の耐火性能等				

代理人を選出している場合は代理人。提案者が直接申請等を行う場合はその担当者を記載してください。平日 (月～金) に確実に連絡がとれる連絡先を記入してください。

普及枠と先導枠を組み合わせる場合または、普及枠と先導枠で補助の対象となる面積が異なる場合は、それぞれの対象面積、階数を記入してください。また、様式4-3との面積と階数の整合に留意してください。

	※ <u>建築基準法第21条、第27条、第61条等により求められる建築物の耐火性能等を記入ください。</u> <input type="checkbox"/> 耐火建築物 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物（60分） <input type="checkbox"/> 準耐火建築物（45分） <input type="checkbox"/> その他（自由記入） （今回提案する建築物の防火性能等） <input type="checkbox"/> 耐火建築物 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物（60分） <input type="checkbox"/> 準耐火建築物（45分） <input type="checkbox"/> その他（自由記入）		
15 指定確認審査機関等	指定確認審査機関等：_____ 指定構造計算適合性判定機関：_____ 登録建築物エネルギー消費性能判定機関：_____		
16 施設の開設に係る許認可等 ^{注4}	<input type="checkbox"/> なし・ <input type="checkbox"/> あり（ <input type="checkbox"/> 許認可済み・ <input type="checkbox"/> 申請中又は申請予定） 許認可申請先：_____ 許認可の名称：_____ 根拠法令・根拠規定、条項：_____		
17 木材・木質材料、地域材の使用量 [※]	木材・木質材料の使用量：_____ m ³ うち補助対象部分：_____ m ³		普及枠と先選枠を組み合わせる場合または、普及枠と先選枠で補助の対象となる面積が異なる場合は、それぞれの部分の木材使用量・地盤材使用量を記入してください。
※主要構造部及び構造耐力上主要な部分に使用するものに限る。			
18 木材・木質材料の使用について（以下に可能な限り具体的に記載してください）			
使用部位 [※] （柱、横架材、壁等）	種類（製材、集成材、CLT等）	詳細（樹種、規格、等級、合法伐採木材等）	使用量（m ³ ）
合計（上記17の使用量と合計m ³ 数の整合に留意）			
※主要構造部及び構造耐力上主要な部分（基礎・基礎ぐいを除く。）に使用するものに限る。			

※ 記載内容が欄に収まらない場合は、適宜枠を広げて記載してください。

※ の部分、により項目を選択してください。

（注1）応募者又は補助を受ける者欄は、応募者又は補助を受ける者が法人の場合は、「氏名」は法人の名称及び代表者の氏名を、「住所」は法人の所在地を、応募者又は補助を受ける者がマンションの管理を行う建物の区分所有等に関する法律第3条又は第65条に規定する団体の場合は、「氏名」は団体の名称及び代表者の氏名を、「住所」は団体の所在地を記入してください。

（注2）代理人欄は応募者からの委任を受けて提出する場合に記入してください。応募者が自ら申請手続きを行う場合は、連絡の取れる担当者について記入してください。なお代理人による申請の場合は委任状を添付してください。

（注3）複数用途の建築物は、該当する用途全ての項目を選択してください

（注4）許認可等の例は以下を参照してください。記入欄に書ききれない場合は、別紙に許認可等の申請状況、申請先、名称、根拠法令・根拠規定・条項について記入して添付してください。

- ・学校教育法第4条第1項の規定による認可（学校）
- ・高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項の規定による登録（サービス付き高齢者向け住宅）
- ・児童福祉法第35条第1～4項の規定による認可〔児童福祉施設（保育所を含む）〕
- ・老人福祉法第15条第4項の規定による許可（養護老人ホーム、特別養護老人ホーム）
- ・社会福祉法第62条第2項の規定による許可（救護施設、更生施設等 / 乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設等 / 養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム / 障害者支援施設 / 婦人保護施設 / 授産施設等）
- ・医療法第7条第1項の規定による許可（病院、診療所、助産所）
- ・旅館業法第3条第1項の規定による許可（旅館、ホテル等）